

中国経済の成長減速を克服するための新たな経済改革

拓殖大学 朱炎

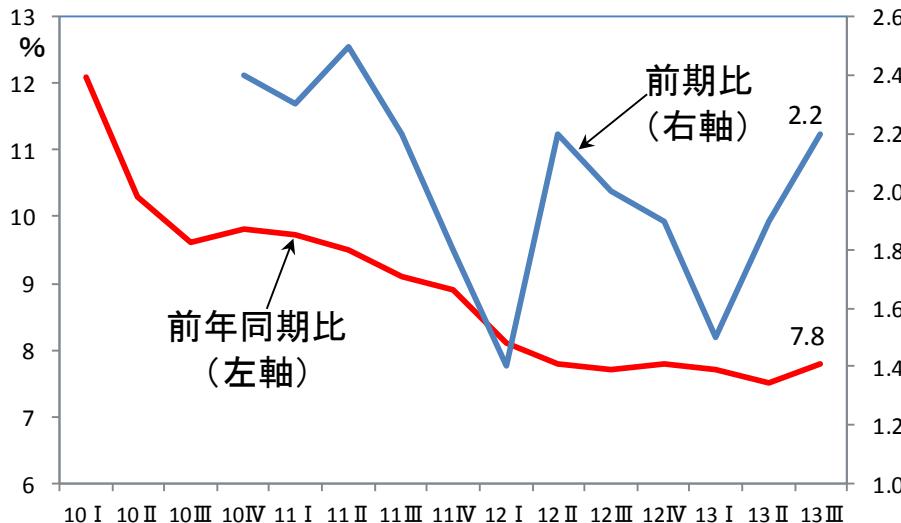
2013年11月13日

中国経済の現状

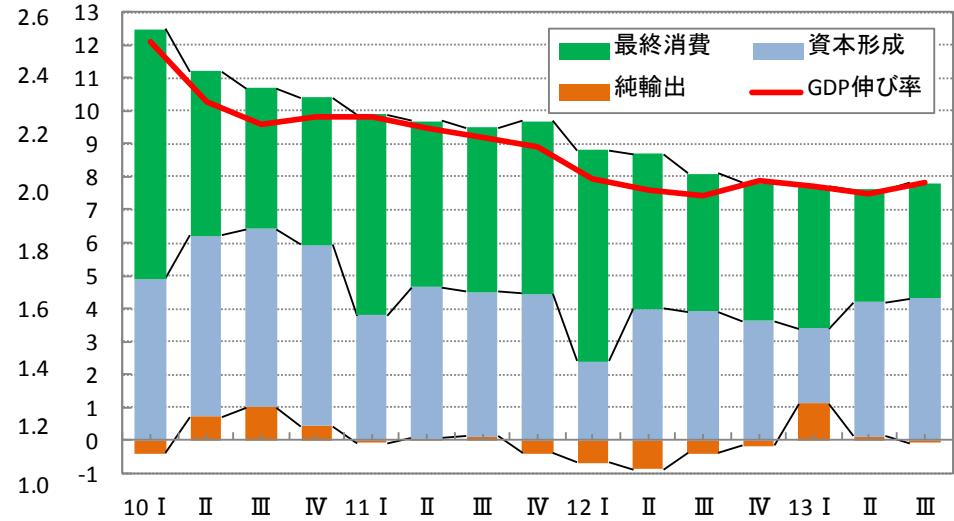
成長減速の実態

- 金融危機後の急速な回復、2012年以降減速が鮮明、現在は7%台
- 今夏以降、若干の浮揚策で、第3四半期に景気が好転へ、依然として投資頼り

実質GDP伸び率(四半期別)



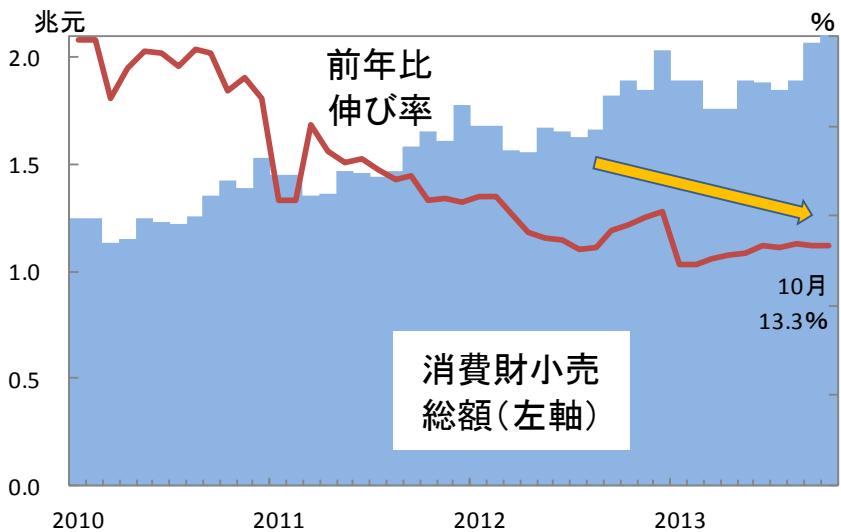
需要項目別寄与度



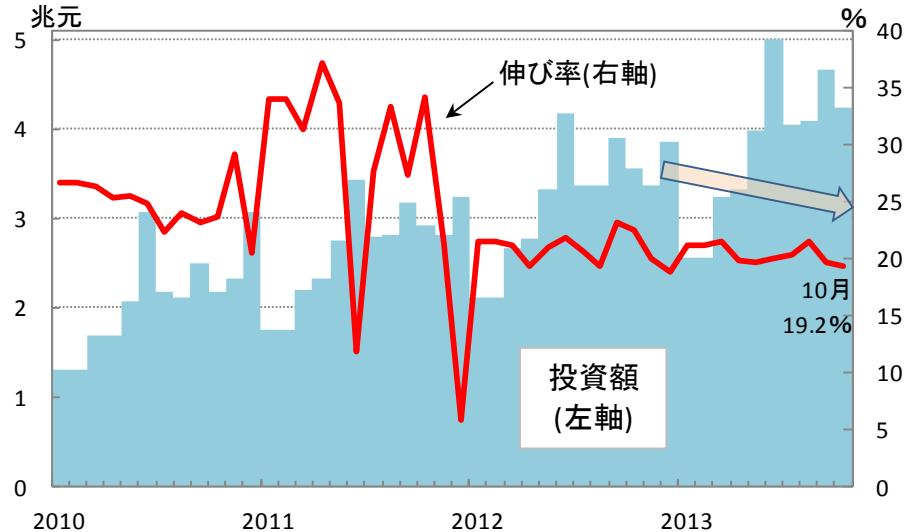
各分野のパフォーマンス

- ・消費と投資は低成長、輸出も伸び悩み
- ・工業生産も伸び率低下、景況感が改善
- ・消費者物価は安定、生産者物価は依然としてマイナス

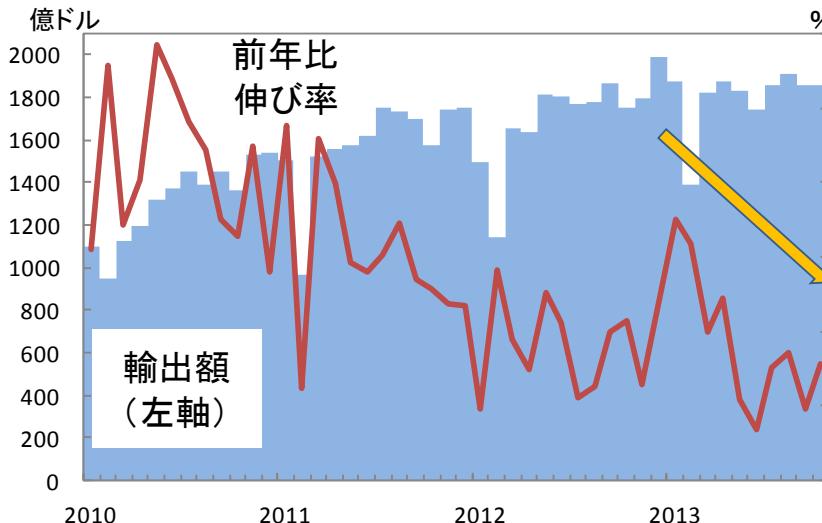
消費の動き(消費財小売総額、月別)



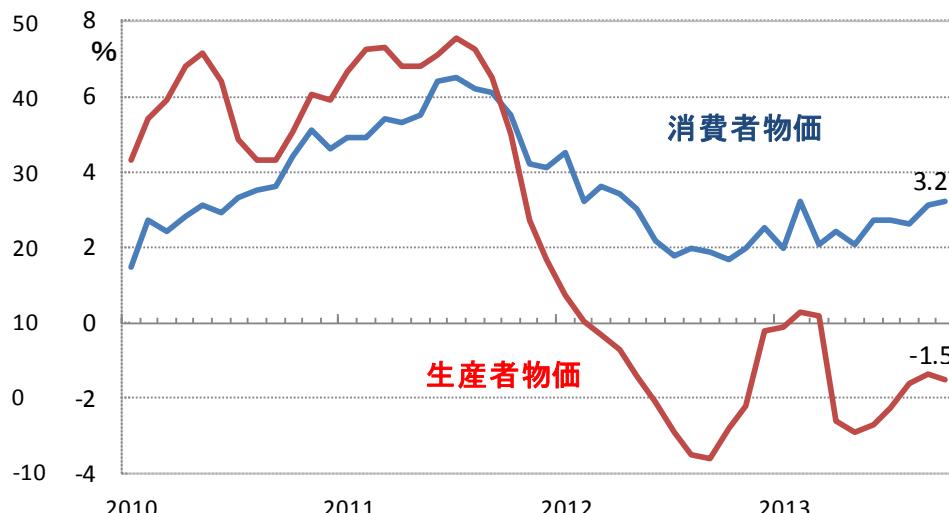
投資の動き(固定資産投資、月別)



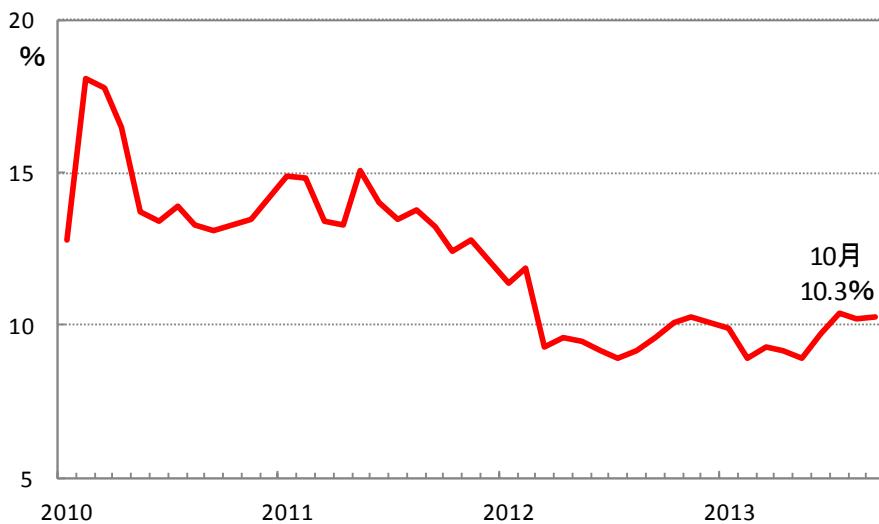
輸出の推移(月別)



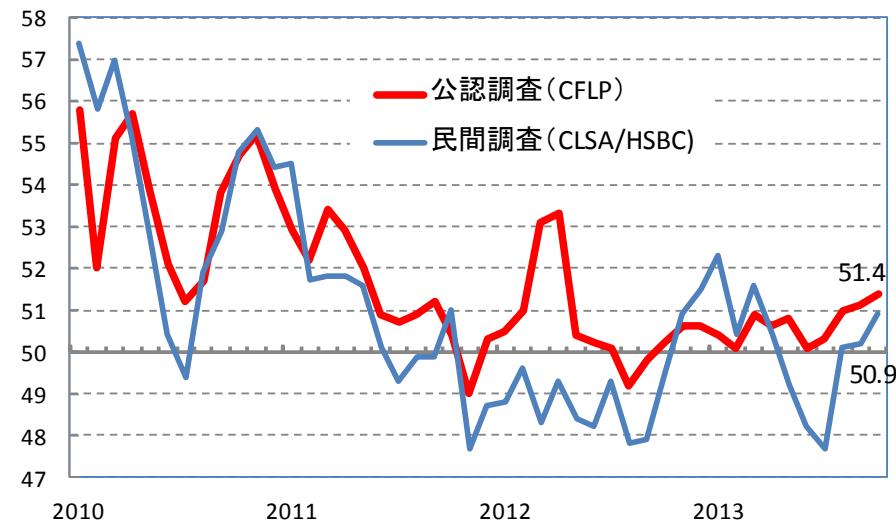
物価の推移(月別、前年同期比)



工業生産：工業付加価値の前年比伸び率(月別)



製造業購買マネジャー指数(PMI)



成長減速への認識と政策動向

- 成長減速に関する政策的思考
 - 低成長は金融危機後の景気対策の反動、副作用
 - 景気減速は構造調整の好機、「リノミックス」は市場の役割重視、構造改革重視
 - 雇用が安定、不況を懸念せず、大規模な刺激策を実施する必要がない
 - 若干の浮揚策、インフラ建設などに止まる
- 景気動向に対する公的認識(2013年1-9月、国家統計局)
 - 安定成長、変動幅は許容範囲内、構造調整で成長の質と効率が改善、「社会の期待」が安定
 - 第3四半期以降は改善へ

景気減速をもたらした構造問題

- 持続的高成長、改革の停滞で累積した構造問題は成長を妨げる
 - 所得分配の不公平、格差の拡大
 - 過剰生産能力、過剰投資
 - 労働力不足、賃金上昇
 - 地方政府の財務基盤、過剰債務
 - 大手国有企業の独占、民業圧迫
- さらなる改革で構造問題に対処、成長を維持

新たな改革

- 上海自由貿易実験区
 - 制度改革、規制緩和の実験
 - 様々分野の規制緩和: 貿易、金融、為替、証券投資、企業設立、サービス業など
- 十八期三中全会の改革構想
 - 「383報告」(国務院発展センター)の内容
 - 三位一体の改革構想: 市場体系、政府機能、企業イノベーション
 - 八つの重点分野: 行政、独占分野、土地、金融、財税、国有資産、創新、対外開放
 - 三つの改革組合せ: 投資の認可と競争、社会保障、土地交易